

令和3年度
茨城県の財務書類

令和5年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表 (BS)	
(1) 貸借対照表 (BS) とは	
(2) 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL)	5
(1) 行政コスト計算書 (PL) とは	
(2) 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW)	6
(1) 純資産変動計算書 (NW) とは	
(2) 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF)	7
(1) 資金収支計算書 (CF) とは	
(2) 資金収支計算書 (CF) の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
全体財務書類	16
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	20
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産(資産)を保有し、その財産(資産)がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等)

【貸借対照表(BS)】		【行政コスト計算書(PL)】	
資産 2兆7,546億円 ・事業用資産 6,575億円 ・千万資産 1兆4,290億円 ・その他固定資産 4,529億円 ・流動資産 2,153億円 (うち現金預金 431億円)	負債 2兆5,269億円 ・固定負債 2兆2,516億円 ・流動負債 2,753億円 純資産 2,277億円	費用 1兆611億円 ・経常費用 1兆600億円 ・臨時損失 11億円	収益 434億円 ・経常収益 433億円 ・臨時利益 1億円 純行政コスト 1兆178億円
【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】	
前年度末資金残高 435億円 本年度資金収支額 △71億円 ・業務活動収支 580億円 ・投資活動収支 △969億円 ・財務活動収支 319億円 年度末資金残高 364億円 年度末歳計外現金残高 67億円 年度末現金預金残高 431億円	前年度末純資産残高 2,177億円 本年度純資産変動額 100億円 ・純行政コスト △1兆178億円 ・財源(税収等・国補) 1兆294億円 ・その他 △17億円		年度末純資産残高 2,277億円

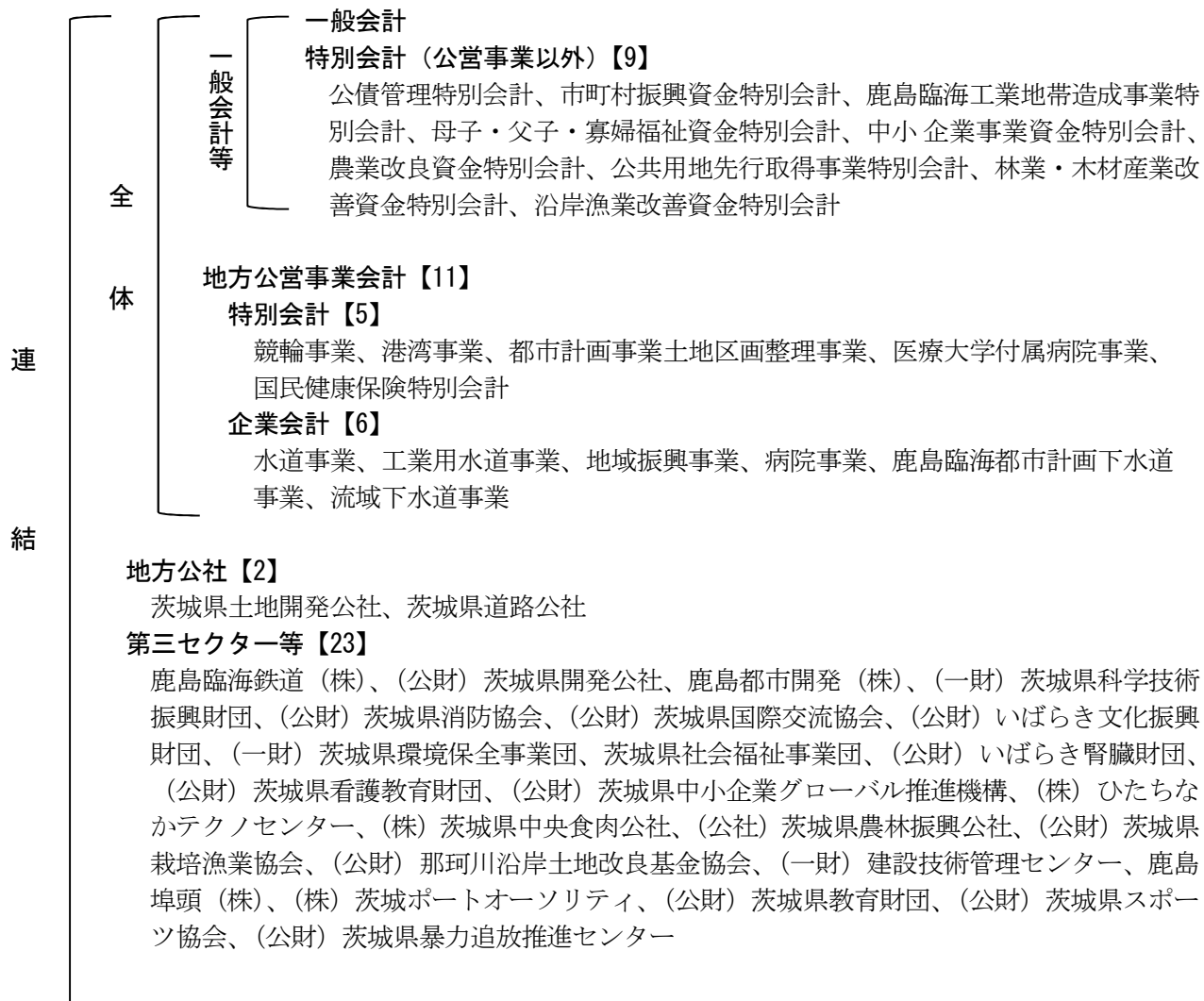
※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（23）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表（BS）

(1) 貸借対照表（BS）とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税収や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表（BS）の状況

(単位:億円)

科目名	R3	R2	増減
【資産の部】	27,546	27,077	469
固定資産	25,393	24,934	459
有形固定資産	21,039	21,178	△ 139
事業用資産	6,575	6,654	△ 79
インフラ資産	14,290	14,357	△ 67
物品	174	167	7
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	4,353	3,754	599
投資及び出資金	1,616	1,608	8
投資損失引当金	△ 83	△ 83	0
長期延滞債権	75	330	△ 255
長期貸付金	820	909	△ 89
基金	1,931	1,257	674
徴収不能引当金	△ 6	△ 268	262
流動資産	2,153	2,143	10
現金預金	431	493	△ 62
未収金	19	30	△ 11
短期貸付金	92	103	△ 11
基金	883	779	104
棚卸資産	730	742	△ 12
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	1

科目名	R3	R2	増減
【負債の部】	25,269	24,899	370
固定負債	22,516	22,399	117
地方債	19,988	19,930	58
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,518	2,459	59
損失補償等引当金	8	8	0
流動負債	2,753	2,501	252
1年内償還予定地方債	2,502	2,243	259
未払金	-	-	-
賞与等引当金	184	198	△ 14
預り金	68	59	9
【純資産の部】	2,277	2,177	100
【負債・純資産合計】	27,546	27,077	469

【ポイント】

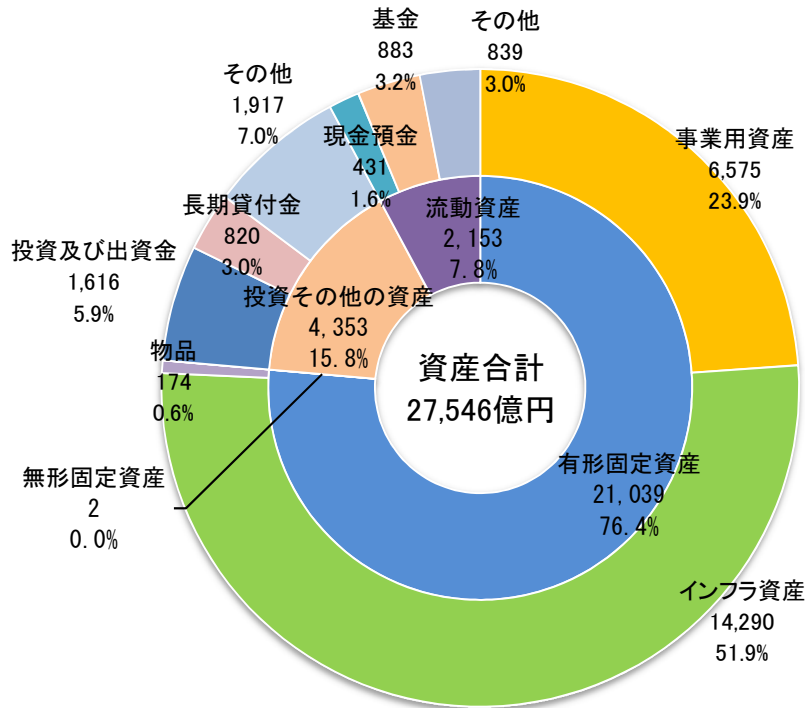
- ・令和3年度における資産合計は、2兆7,546億円、負債合計は2兆5,269億円、純資産は2,277億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産6,575億円、インフラ資産1兆4,290億円、投資その他の資産4,353億円、流動資産2,153億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆2,516億円、流動負債2,753億円となっており、その内、県債残高は2兆2,490億円となっています。

＜前年度からの主な増減＞

- ・資産：469億円増加（基金への積立てによる増等）
- ・負債：370億円増加（県債残高の増、退職手当引当金の増等）

【資産の構成】

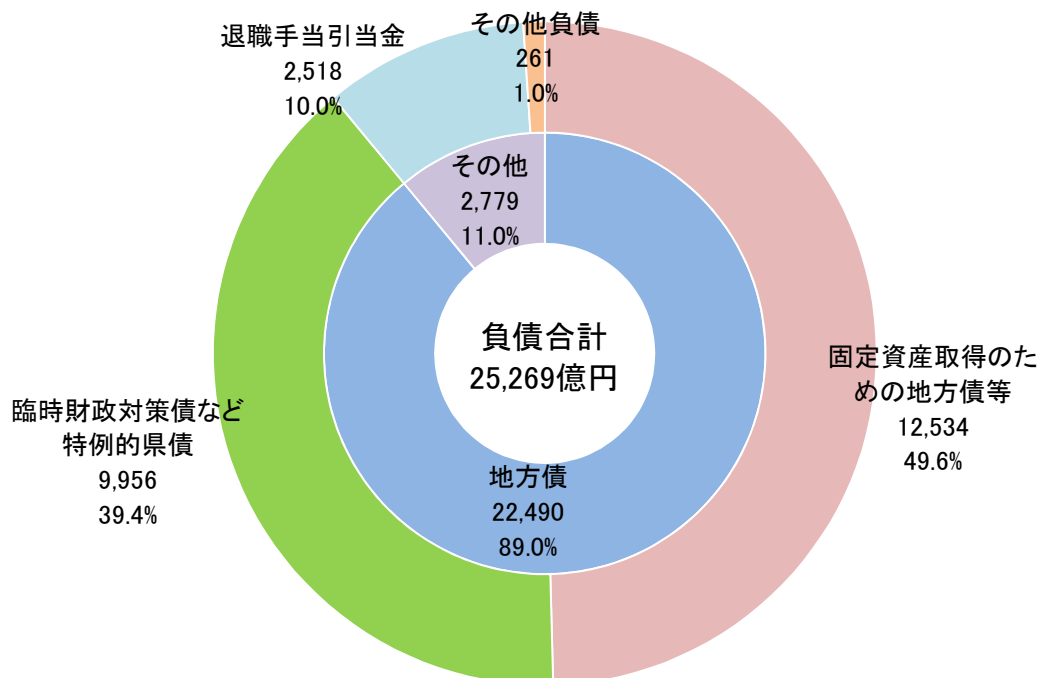
(単位:億円)



有形固定資産は2兆1,039億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,575億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,290億円、公用車などの「物品」が174億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,956億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね4割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

令和4年1月1日現在の本県の人口は2,890,377人であることから、県民一人当たりの資産総額は953千円、負債総額は874千円となっています。

2 行政コスト計算書（P L）

(1) 行政コスト計算書（P L）とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書（P L）の状況

(単位:億円)

科目名	R3	R2	増減
経常費用(A)	10,600	9,939	661
業務費用	6,161	5,681	480
人件費	3,246	3,132	114
物件費等	2,684	2,378	306
物件費	1,438	1,147	291
維持補修費	682	688	△ 6
減価償却費	564	543	21
その他の業務費用	231	171	60
移転費用	4,440	4,259	181
補助金等	3,989	3,842	147
他会計への繰出金	249	250	△ 1
その他	202	167	35

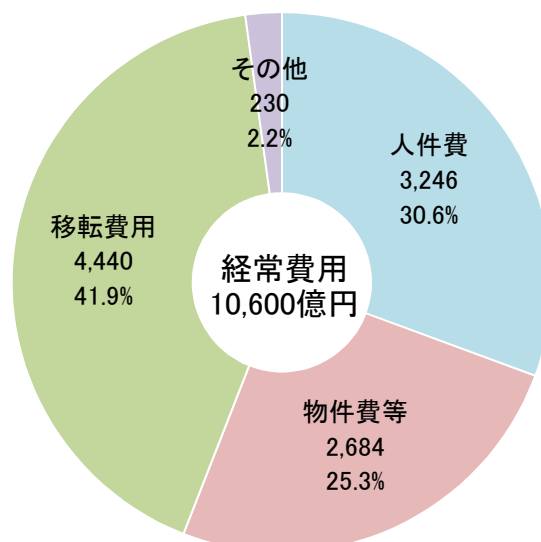
科目名	R3	R2	増減
経常収益(B)	433	374	59
使用料及び手数料	166	170	△ 4
その他	267	204	63
純経常行政コスト(A-B)(C)	10,167	9,566	601
臨時損失(D)	11	74	△ 63
臨時利益(E)	1	1	0
純行政コスト(C+D-E)	10,178	9,638	540

【ポイント】

- ・令和3年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆600億円、経常収益が433億円、差引である純経常行政コストが10,167億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆178億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：540億円増加
(退職手当引当金繰入額の増、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等)

【経常費用の構成】

(単位:億円)



経常費用は、人件費が3,246億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が2,684億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が4,440億円、県債の支払利息等のその他が230億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、367千円、経常収益は15千円、純行政コストは352千円となっています。

3 純資産変動計算書（NW）

(1) 純資産変動計算書（NW）とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書（NW）の状況

(単位: 億円)

科目名	R3	R2	増減
①前年度末純資産残高	2,177	2,250	△ 73
②純行政コスト(△)	△ 10,178	△ 9,638	△ 540
③財源	10,294	9,557	737
税金等	7,329	6,797	532
国県等補助金	2,965	2,760	205
④本年度差額(②+③)	117	△ 81	198
⑤資産評価差額	-	1	△ 1
⑥無償所管換等	△ 12	8	△ 20
⑦その他	△ 5	△ 1	△ 4
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	100	△ 73	173
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	2,277	2,177	100

【ポイント】

- ・令和3年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から100億円増の2,277億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆178億円に対し、財源については税金等が7,329億円、国県等補助金が2,965億円となっております。

4 資金収支計算書 (CF)

(1) 資金収支計算書 (CF) とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書 (CF) の状況

(単位:億円)

科目名	R3	R2	増減
業務活動収支(A)	580	211	369
業務支出	10,780	10,235	545
業務費用支出	6,341	5,977	364
人件費支出	3,202	3,228	△ 26
物件費等支出	2,120	1,836	284
その他	1,019	913	106
移転費用支出	4,440	4,259	181
補助金等	3,989	3,842	147
その他	451	417	34
業務収入	11,366	10,509	857
税込等収入	8,129	7,539	590
国県等補助金収入	2,795	2,589	206
使用料及び手数料収入	166	170	△ 4
その他	276	212	64
臨時支出	6	62	△ 56
臨時収入	-	-	-

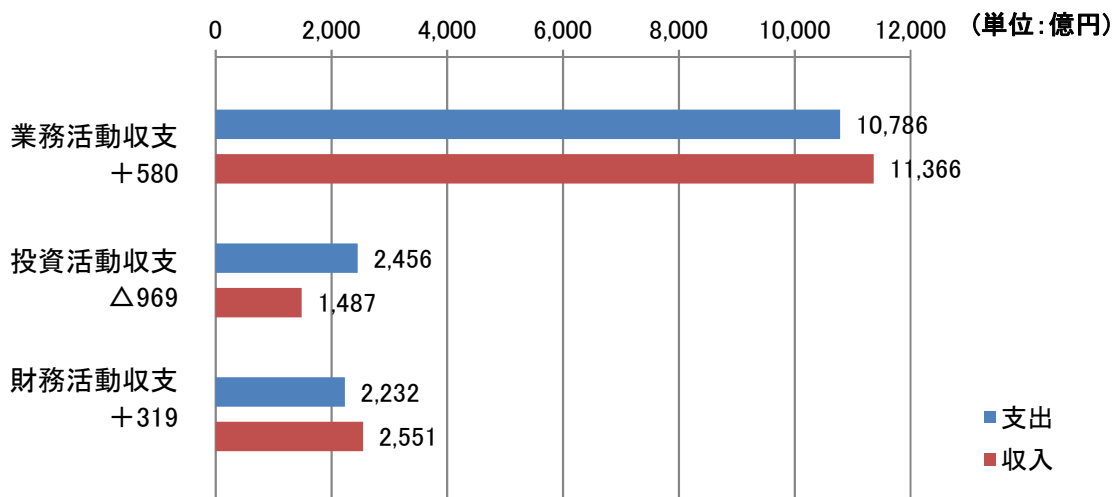
科目名	R3	R2	増減
投資活動収支(B)	△ 969	△ 215	△ 754
投資活動支出	2,456	2,191	265
公共施設等整備費支出	441	508	△ 67
基金積立金支出	1,001	496	505
貸付金支出	1,005	1,178	△ 173
その他	9	10	△ 1
投資活動収入	1,487	1,976	△ 489
国県等補助金収入	170	171	△ 1
基金取崩収入	222	215	7
貸付金元金回収収入	1,093	1,583	△ 490
その他	2	7	△ 5
財務活動収支(C)	319	77	242
財務活動支出	2,232	2,858	△ 626
地方債償還支出	2,232	2,858	△ 626
財務活動収入	2,551	2,935	△ 384
地方債発行収入	2,551	2,935	△ 384

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 71	74	△ 145
前年度末資金残高(E)	435	361	74
本年度末資金残高(D+E)(F)	364	435	△ 71
本年度末歳計外現金残高(G)	67	59	8
本年度末現金預金残高(F+G)	431	493	△ 62

【ポイント】

- ・令和3年度末の資金残高は364億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が580億円、投資活動収支が△969億円、財務活動収支が319億円となっており、業務活動収支及び財務活動収支による増が投資活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から71億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和3年度末の現金預金残高は、431億円となっています。

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等 1 1 会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業、国民健康保険特別会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R3	R2	増減	科目名	R3	R2	増減
【資産の部】	36,145	35,815	330	【負債の部】	30,240	30,078	162
固定資産	32,123	31,730	393	固定負債	27,198	27,289	△ 91
有形固定資産	27,436	27,593	△ 157	地方債	22,046	22,159	△ 113
事業用資産	7,400	7,472	△ 72	その他	5,152	5,130	22
インフラ資産	19,071	19,156	△ 85	流動負債	3,042	2,789	253
物品	965	964	1	1年内償還予定地方債	2,642	2,393	249
無形固定資産	1,223	1,267	△ 44	その他	400	396	4
投資その他の資産	3,464	2,870	594	【純資産の部】	5,904	5,737	167
流動資産	4,021	4,085	△ 64	【負債・純資産合計】	36,145	35,815	330

【ポイント】

- 令和3年度における資産合計は、3兆6,145億円、負債合計は3兆240億円、純資産は5,904億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産7,400億円、インフラ資産1兆9,071億円、投資その他の資産3,464億円、流動資産4,021億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債2兆7,198億円、流動負債3,042億円となっており、その内、県債残高は2兆4,688億円となっています。

2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R3	R2	増減	科目名	R3	R2	増減
経常費用(A)	13,795	12,985	810	経常収益(B)	1,268	1,144	124
業務費用	7,173	6,594	579	使用料及び手数料	933	860	73
人件費	3,419	3,302	117	その他	335	284	51
物件費等	3,279	2,960	319	純経常行政コスト(A-B)(C)	12,527	11,840	687
その他の業務費用	475	332	143				
移転費用	6,623	6,390	233	臨時損失(D)	19	78	△ 59
補助金等	6,418	6,223	195	臨時利益(E)	2	8	△ 6
その他	204	168	36	純行政コスト(C+D-E)	12,545	11,910	635

【ポイント】

- 令和3年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆3,795億円、経常収益が1,268億円、差引である純経常行政コストが1兆2,527億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは1兆2,545億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R3	R2	増減
①前年度末純資産残高	5,737	5,614	123
②本年度純資産変動額（③+④+⑤）	168	123	45
③純行政コスト(△)	△ 12,545	△ 11,910	△ 635
④財源	12,735	12,023	712
税金等	8,923	8,432	491
国県等補助金	3,812	3,591	221
⑤その他	△ 23	10	△ 33
⑥本年度末純資産残高（①+②）	5,904	5,737	167

【ポイント】

- 令和3年末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から167億円増の5,904億円となっています。
- 純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆2,545億円に対し、財源について税金等が8,923億円、国県等補助金が3,812億円となっています。

4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R3	R2	増減
業務活動収支(A)	888	634	254
業務支出	13,775	13,030	745
業務費用支出	7,152	6,642	510
移転費用支出	6,623	6,388	235
業務収入	14,667	13,726	941
税金等収入	9,678	9,081	597
国県等補助金収入	3,618	3,395	223
使用料及び手数料収入	876	850	26
その他	496	400	96
臨時支出	7	62	△ 55
臨時収入	1	1	0
投資活動収支(B)	△ 1,080	△ 366	△ 714
投資活動支出	2,646	2,413	233
投資活動収入	1,566	2,047	△ 481
財務活動収支(C)	130	△ 132	262
財務活動支出	2,566	3,627	△ 1,061
財務活動収入	2,696	3,495	△ 799
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 62	136	△ 198
前年度末資金残高(E)	1,209	1,073	136
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,148	1,209	△ 61
本年度末歳計外現金残高(G)	67	59	8
本年度末現金預金残高(F+G)	1,215	1,268	△ 53

【ポイント】

- 令和3年度末の資金残高は1,148億円となっています。
- 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が888億円、投資活動収支が△1,080億円、財務活動収支が130億円となっており、業務活動収支及び財務活動収支による増が投資活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から62億円の減となっています。
- 歳計外現金も含めた令和3年度末の現金預金残高は、1,215億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の25法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（23法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）茨城県環境保全事業団、茨城県社会福祉事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県中小企業グローバル推進機構、（株）ひたちなかテクノセンター、（株）茨城県中央食肉公社、（公社）茨城県農林振興公社、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一財）建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県スポーツ協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター

1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R3	R2	増減	科目名	R3	R2	増減
【資産の部】	37,024	36,697	327	【負債の部】	30,564	30,422	142
固定資産	32,681	32,285	396	固定負債	27,389	27,483	△ 94
有形固定資産	27,979	28,161	△ 182	地方債等	22,063	22,181	△ 118
事業用資産	7,928	8,024	△ 96	その他	5,326	5,302	24
インフラ資産	19,071	19,156	△ 85	流動負債	3,174	2,940	234
物品	980	980	0	1年内償還予定地方債等	2,649	2,416	233
無形固定資産	1,225	1,269	△ 44	その他	526	524	2
投資その他の資産	3,477	2,856	621	【純資産の部】	6,460	6,275	185
流動資産	4,342	4,412	△ 70	【負債・純資産合計】	37,024	36,697	327

【ポイント】

- 令和3年度における資産合計は、3兆7,024億円、負債合計は3兆564億円、純資産は6,460億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産7,928億円、インフラ資産1兆9,071億円、投資その他の資産3,477億円、流動資産4,342億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債2兆7,389億円、流動負債3,174億円となっており、その内、地方債等残高は2兆4,712億円となっています。

2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R3	R2	増減	科目名	R3	R2	増減
経常費用(A)	14,115	13,260	855	経常収益(B)	1,618	1,438	180
業務費用	7,535	6,873	662	使用料及び手数料	942	862	80
人件費	3,529	3,392	137	その他	676	575	101
物件費等	3,257	2,973	284	純経常行政コスト(A-B)(C)	12,497	11,822	675
その他の業務費用	749	508	241				
移転費用	6,580	6,387	193	臨時損失(D)	39	91	△ 52
補助金等	6,372	6,216	156	臨時利益(E)	5	20	△ 15
その他	208	171	37	純行政コスト(C+D-E)	12,531	11,893	638

【ポイント】

- 令和3年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆4,115億円、経常収益が1,618億円、差引である純経常行政コストが1兆2,497億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは1兆2,531億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,539,340	固定負債	2,251,560
有形固定資産	2,103,901	地方債	1,998,827
事業用資産	657,486	長期未払金	139
土地	284,195	退職手当引当金	251,763
立木竹	881	損失補償等引当金	831
建物	635,861	その他	-
建物減価償却累計額	-300,144	流動負債	275,309
工作物	152,483	1年内償還予定地方債	250,173
工作物減価償却累計額	-119,579	未払金	4
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,514	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,382
航空機	978	預り金	6,750
航空機減価償却累計額	-978	その他	-
その他	68	負債合計	2,526,869
その他減価償却累計額	-14	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,255	固定資産等形成分	2,636,868
インフラ資産	1,429,012	余剰分(不足分)	-2,409,126
土地	483,566		
建物	1,246		
建物減価償却累計額	-346		
工作物	1,915,194		
工作物減価償却累計額	-1,075,582		
その他	2,349		
その他減価償却累計額	-1,459		
建設仮勘定	104,044		
物品	51,900		
物品減価償却累計額	-34,498		
無形固定資産	165		
ソフトウェア	48		
その他	117		
投資その他の資産	435,275		
投資及び出資金	161,550		
有価証券	-		
出資金	65,935		
その他	95,615		
投資損失引当金	-8,345		
長期延滞債権	7,536		
長期貸付金	81,963		
基金	193,130		
減債基金	92,520		
その他	100,610		
その他	-		
徴収不能引当金	-558		
流動資産	215,271		
現金預金	43,120		
未収金	1,853		
短期貸付金	9,205		
基金	88,323		
財政調整基金	41,080		
減債基金	47,243		
棚卸資産	72,977		
その他	-		
徴収不能引当金	-208		
資産合計	2,754,611	純資産合計	227,742
		負債及び純資産合計	2,754,611

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,060,032
業務費用	616,081
人件費	324,595
職員給与費	263,390
賞与等引当金繰入額	18,382
退職手当引当金繰入額	34,374
その他	8,449
物件費等	268,401
物件費	143,791
維持補修費	68,209
減価償却費	56,401
その他	-
その他の業務費用	23,085
支払利息	8,156
徴収不能引当金繰入額	563
その他	14,366
移転費用	443,951
補助金等	398,873
社会保障給付	16,482
他会計への繰出金	24,921
その他	3,675
経常収益	43,297
使用料及び手数料	16,589
その他	26,709
純経常行政コスト	1,016,735
臨時損失	1,103
災害復旧事業費	594
資産除売却損	397
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112
臨時利益	64
資産売却益	62
その他	2
純行政コスト	1,017,773

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	217,739	2,581,481	-2,363,742
純行政コスト(△)	-1,017,773		-1,017,773
財源	1,029,449		1,029,449
税金等	732,930		732,930
国県等補助金	296,519		296,519
本年度差額	11,676		11,676
固定資産等の変動(内部変動)		57,012	-57,012
有形固定資産等の増加		44,118	-44,118
有形固定資産等の減少		-56,867	56,867
貸付金・基金等の増加		204,432	-204,432
貸付金・基金等の減少		-134,671	134,671
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,173	-1,173	
その他	-499	-451	-48
本年度純資産変動額	10,003	55,388	-45,385
本年度末純資産残高	227,742	2,636,868	-2,409,126

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,078,022
業務費用支出	634,071
人件費支出	320,210
物件費等支出	212,004
支払利息支出	8,156
その他の支出	93,700
移転費用支出	443,951
補助金等支出	398,873
社会保障給付支出	16,482
他会計への繰出支出	24,921
その他の支出	3,675
業務収入	1,136,607
税収等収入	812,891
国県等補助金収入	279,513
使用料及び手数料収入	16,595
その他の収入	27,607
臨時支出	594
災害復旧事業費支出	594
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	57,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	245,599
公共施設等整備費支出	44,118
基金積立金支出	100,080
投資及び出資金支出	904
貸付金支出	100,497
その他の支出	0
投資活動収入	148,700
国県等補助金収入	17,006
基金取崩収入	22,181
貸付金元金回収収入	109,339
資産売却収入	175
その他の収入	0
投資活動収支	-96,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	223,232
地方債償還支出	223,232
その他の支出	0
財務活動収入	255,089
地方債発行収入	255,089
その他の収入	0
財務活動収支	31,856
本年度資金収支額	-7,051
前年度末資金残高	43,457
本年度末資金残高	36,406
前年度末歳計外現金残高	5,889
本年度歳計外現金増減額	824
本年度末歳計外現金残高	6,714
本年度末現金預金残高	43,120

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,212,317	固定負債	2,719,825
有形固定資産	2,743,598	地方債等	2,204,582
事業用資産	739,966	長期未払金	139
土地	288,638	退職手当引当金	255,949
立木竹	881	損失補償等引当金	831
建物	675,836	その他	258,325
建物減価償却累計額	-322,050	流動負債	304,203
工作物	158,005	1年内償還予定地方債等	264,230
工作物減価償却累計額	-123,995	未払金	13,190
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,514	前受金	-
浮標等	37	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2	賞与等引当金	19,365
航空機	978	預り金	7,054
航空機減価償却累計額	-978	その他	364
その他	68	負債合計	3,024,028
その他減価償却累計額	-14	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,081	固定資産等形成分	3,310,248
インフラ資産	1,907,092	余剰分(不足分)	-2,719,814
土地	506,987		
建物	84,503		
建物減価償却累計額	-45,381		
工作物	2,446,689		
工作物減価償却累計額	-1,359,921		
その他	2,349		
その他減価償却累計額	-1,459		
建設仮勘定	273,325		
物品	363,462		
物品減価償却累計額	-266,922		
無形固定資産	122,311		
ソフトウェア	48		
その他	122,262		
投資その他の資産	346,408		
投資及び出資金	65,935		
有価証券	-		
出資金	65,935		
その他	-		
投資損失引当金	-693		
長期延滞債権	7,723		
長期貸付金	66,503		
基金	207,085		
減債基金	92,520		
その他	114,565		
その他	413		
徴収不能引当金	-558		
流動資産	402,145		
現金預金	121,474		
未収金	13,605		
短期貸付金	9,609		
基金	88,323		
財政調整基金	41,080		
減債基金	47,243		
棚卸資産	153,904		
その他	15,504		
徴収不能引当金	-272		
資産合計	3,614,462	純資産合計	590,434
		負債及び純資産合計	3,614,462

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,379,549
業務費用	717,298
人件費	341,894
職員給与費	275,304
賞与等引当金繰入額	19,336
退職手当引当金繰入額	35,252
その他	12,002
物件費等	327,858
物件費	170,833
維持補修費	75,282
減価償却費	81,261
その他	482
その他の業務費用	47,545
支払利息	9,735
徴収不能引当金繰入額	563
その他	37,247
移転費用	662,252
補助金等	641,816
社会保障給付	16,482
他会計への繰出金	-
その他	3,954
経常収益	126,819
使用料及び手数料	93,295
その他	33,524
純経常行政コスト	1,252,730
臨時損失	1,949
災害復旧事業費	594
資産除売却損	487
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	868
臨時利益	207
資産売却益	66
その他	141
純行政コスト	1,254,472

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	573,663	3,262,049	-2,688,386
純行政コスト(△)	-1,254,472		-1,254,472
財源	1,273,509		1,273,509
税金等	892,333		892,333
国県等補助金	381,176		381,176
本年度差額	19,037		19,037
固定資産等の変動(内部変動)		49,924	-49,924
有形固定資産等の増加		64,728	-64,728
有形固定資産等の減少		-83,503	83,503
貸付金・基金等の増加		229,726	-229,726
貸付金・基金等の減少		-161,027	161,027
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,140	-1,140	
その他	-1,126	-585	-542
本年度純資産変動額	16,771	48,199	-31,428
本年度末純資産残高	590,434	3,310,248	-2,719,814

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,377,461
業務費用支出	715,205
人件費支出	337,320
物件費等支出	252,287
支払利息支出	9,735
その他の支出	115,864
移転費用支出	662,256
補助金等支出	641,821
社会保障給付支出	16,482
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,954
業務収入	1,466,748
税収等収入	967,772
国県等補助金収入	361,773
使用料及び手数料収入	87,645
その他の収入	49,558
臨時支出	664
災害復旧事業費支出	594
その他の支出	70
臨時収入	136
業務活動収支	88,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	264,565
公共施設等整備費支出	63,163
基金積立金支出	100,577
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,825
その他の支出	-
投資活動収入	156,610
国県等補助金収入	22,112
基金取崩収入	22,181
貸付金元金回収収入	110,322
資産売却収入	229
その他の収入	1,767
投資活動収支	-107,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	256,557
地方債等償還支出	255,965
その他の支出	592
財務活動収入	269,583
地方債等発行収入	269,583
その他の収入	-
財務活動収支	13,026
本年度資金収支額	-6,170
前年度末資金残高	120,929
本年度末資金残高	114,760
前年度末歳計外現金残高	5,889
本年度歳計外現金増減額	824
本年度末歳計外現金残高	6,714
本年度末現金預金残高	121,474

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 茨城県

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,268,148	固定負債	2,738,912
有形固定資産	2,797,940	地方債等	2,206,274
事業用資産	792,803	長期未払金	156
土地	311,434	退職手当引当金	260,855
土地減損損失累計額	-5,893	損失補償等引当金	826
立木竹	881	その他	270,801
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	317,438
建物	719,036	1年内償還予定地方債等	264,864
建物減価償却累計額	-351,810	未払金	19,226
建物減損損失累計額	-5,794	未払費用	482
工作物	201,389	前受金	2,966
工作物減価償却累計額	-140,825	前受収益	51
工作物減損損失累計額	-236	賞与等引当金	19,765
船舶	6,638	預り金	8,491
船舶減価償却累計額	-4,800	その他	1,594
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,056,350
浮標等	37	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-2	固定資産等形成分	3,365,678
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,739,017
航空機	978	他団体出資等分	19,364
航空機減価償却累計額	-978		
航空機減損損失累計額	-		
その他	93		
その他減価償却累計額	-32		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	62,687		
インフラ資産	1,907,092		
土地	506,987		
土地減損損失累計額	-		
建物	84,503		
建物減価償却累計額	-45,381		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,446,689		
工作物減価償却累計額	-1,359,921		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,349		
その他減価償却累計額	-1,459		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	273,325		
物品	376,482		
物品減価償却累計額	-278,399		
物品減損損失累計額	-39		
無形固定資産	122,486		
ソフトウェア	172		
その他	122,314		
投資その他の資産	347,722		
投資及び出資金	51,150		
有価証券	2,891		
出資金	48,260		
その他	-		
長期延滞債権	7,723		
長期貸付金	43,984		
基金	237,248		
減債基金	92,520		
その他	144,728		
その他	8,174		
徴収不能引当金	-558		
流動資産	434,223		
現金預金	140,590		
未収金	16,178		
短期貸付金	9,207		
基金	88,323		
財政調整基金	41,080		
減債基金	47,243		
棚卸資産	161,680		
その他	18,527		
徴収不能引当金	-282		
繰延資産	5	純資産合計	646,025
資産合計	3,702,375	負債及び純資産合計	3,702,375

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,411,467
業務費用	753,499
人件費	352,913
職員給与費	283,248
賞与等引当金繰入額	19,626
退職手当引当金繰入額	35,523
その他	14,516
物件費等	325,650
物件費	165,850
維持補修費	76,212
減価償却費	83,410
その他	177
その他の業務費用	74,937
支払利息	9,750
徴収不能引当金繰入額	566
その他	64,620
移転費用	657,968
補助金等	637,191
社会保障給付	16,482
その他	4,295
経常収益	161,764
使用料及び手数料	94,161
その他	67,603
純経常行政コスト	1,249,704
臨時損失	3,891
災害復旧事業費	594
資産除売却損	495
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,802
臨時利益	493
資産売却益	66
その他	427
純行政コスト	1,253,101

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	627,480	3,257,171	-2,649,489	19,798
純行政コスト(△)	-1,253,101		-1,253,101	-
財源	1,274,035		1,274,035	-
税収等	892,570		892,570	-
国県等補助金	381,464		381,464	-
本年度差額	20,934		20,934	-
固定資産等の変動(内部変動)		110,298	-110,298	
有形固定資産等の増加		71,798	-71,798	
有形固定資産等の減少		-93,022	93,022	
貸付金・基金等の増加		317,958	-317,958	
貸付金・基金等の減少		-186,436	186,436	
資産評価差額	-156	-156		
無償所管換等	-1,140	-1,140		
他団体出資等分の増加			-812	812
他団体出資等分の減少			1,246	-1,246
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,093	-496	-597	
本年度純資産変動額	18,545	108,507	-89,528	-434
本年度末純資産残高	646,025	3,365,678	-2,739,017	19,364

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：茨城県
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,403,768
業務費用支出	745,858
人件費支出	348,148
物件費等支出	251,187
支払利息支出	9,750
その他の支出	136,773
移転費用支出	657,910
補助金等支出	637,182
社会保障給付支出	16,482
その他の支出	4,246
業務収入	1,500,929
税収等収入	967,988
国県等補助金収入	362,062
使用料及び手数料収入	88,487
その他の収入	82,391
臨時支出	664
災害復旧事業費支出	594
その他の支出	70
臨時収入	143
業務活動収支	96,639
【投資活動収支】	
投資活動支出	267,863
公共施設等整備費支出	64,205
基金積立金支出	100,580
投資及び出資金支出	859
貸付金支出	100,825
その他の支出	1,394
投資活動収入	156,276
国県等補助金収入	22,271
基金取崩収入	22,183
貸付金元金回収収入	109,261
資産売却収入	276
その他の収入	2,286
投資活動収支	-111,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	261,953
地方債等償還支出	259,213
その他の支出	2,740
財務活動収入	272,358
地方債等発行収入	271,260
その他の収入	1,097
財務活動収支	10,404
本年度資金収支額	-4,542
前年度末資金残高	138,419
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	133,876
前年度末歳計外現金残高	5,889
本年度歳計外現金増減額	824
本年度末歳計外現金残高	6,714
本年度末現金預金残高	140,590